

日本労働年鑑 第27集 1955年版  
The Labour Year Book of Japan 1955

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第五章 国際労働運動

第六節 労働者の国際諸会議

一九五三年は、労働者の国際諸会議が、戦後もっとも多くひらかれた年である。これは概観でのべてあるように、世界の労働者の生活・労働・独立・民主主義・平和をもとめる行動が、国際的、国内的に強まり、広汎な統一行動の発展となってあらわれていることをよく示している。

これらの国際諸会議に日本から参加する代表数が増加したこと、また日本で九月にひらかれたILOアジア地域会議に参加するため世界労連代表として訪日したジヤック・ウォディスの日本労働運動におよぼした国際的連帯と統一行動にかんする反響、またおなじく九月の国際自由労連アジア地域会議に参加のため、訪日した国際自由労連書記長オルデンブロックや国際公務員連盟書記長M・ポーレ、国際自由労連アジア地域書記長ムンガット等が日本の労働運動に示している大きな関心と働きかけなど、一九五三年は、日本の労働組合運動が客観的にも主体的にも、国際的な比重をひじょうに強めはじめた年として記録される。

日本労働組合運動の流れが、国際自由労連か、世界労連かという課題をめぐって動いているなかで、世界労連は、日本再軍備反対・MSA反対こそ労働者の生活と労働条件の改善、自由と権利と独立と平和をかちとる闘いと不可分であるとし、すでに日本労働運動は客観的には、世界労連の政策にしたがってすすんでいると断定している(ウォディス報告から)。一方、国際自由労連は、日本再軍備とMSAについては、「日本の労働組合の自由な判断と行動にまかせる」(オルデンブロック発言)という態度を示し、支持か、反対かの明確な方針の言明を避けて、日本の労働者のなかにひろがっている反国際自由労連の空気を緩和しようと努めている。それにもかかわらず、MSA・再軍備反対の方向を強くだして日本労働運動の主流をつくっている総評の政策については、はっきりと否定的態度を示し、ついにことしの五月頃からは、国際自由労連本部と総評本部との正式連絡は中断されるにいたった。

日本労働年鑑 第27集 1955年版

発行 1954年11月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2001年10月16日公開開始

